

茨城調査時報



目次

冬期農業基本調査結果の概要	1
毎月勤労統計調査結果速報	7
統計と生活	11
本県における火災の発生状況	12
本県における商業調査の結果概要	19
生産動態調査結果	17
毎月人口世帯異動調査結果速報	19
統計用語の解説	26
編集室	26

1955.6

冬期農業基本調査結果の概要

この調査は農業基本調査規則に基づいて昭和29年12月31日現在をもつて実施したが、その結果の概要は次のとおりである。

1. 農家数について

本県の農業は212,361戸の農家と、287戸のその他の農業事業体及び12戸の例外規定の農家によって営まれている。これを前年同期の調査と比較すれば、農家において221戸(0.1%)減、その他の農業事業体25戸(8.7%)減となる。本県の農家数は昭和24年まで増加したが、その後は商工業部門の復興につれて次第に減少している。過去5ケ年の農家数は次のとおりである。

年次別	農家	比率	その他の事業体	比率
昭和25年	213,732	100%	330	100%
// 26 //	213,753	100//	370	112//
// 27 //	212,585	99//	336	101//
// 28 //	212,582	99//	312	95//
// 29 //	212,373	99//	287	87//

基準は昭和25年12月の冬期調査を100とし、農家数は毎年12月31日現在とした。

2. 農家人口について

本県の農家人口は1,305,488人で総人口の60.2%を占めている。農家人口を性別にみると、男635,727人(48.7%)女669,761人(51.3%)となり、女の方が34,034人(0.5%)多くなっている。これを前年同期の調査と比較すれば総数において、6,143人(0.5%)の減少となる。一農家当りの人口は6.1人で性別にみれば男3.0人、女3.1人の割合となる。

年次別	計	男	女
昭和28年	1,311,631	638,112	673,519
// 29 //	1,305,488	635,727	669,761
増減	△ 6,143	△2,385	△ 3,758

△印は減を示す

3. 農業業態別農家数について

本県の農家及び例外規定の農家を業態別にみると、耕種のみ146,025戸(68.8%)、耕種と養畜47,523戸(22.4%)、耕種と養蚕12,434戸(5.9%)、耕種養畜養蚕6,262戸(2.9%)、養畜と養蚕113戸(0%)、養畜のみ9戸(0%)、養蚕のみ7戸(0%)となっている。これを昭和25年冬期調査と比較すれば、次表のとおり養畜部門は相当のびている。これは商業的農作物の行詰りと有畜農業創設による家畜導入資金の融通制度、その他畜産振興政策などにより、耕種のみ単純経営が37,029戸減じ、耕種と養畜が31,586戸、耕種養畜養蚕が4,946戸それぞれ増加して、農業経営の多角化傾向がうかがわれる。

年次	総数	耕種のみ	養畜のみ	養蚕のみ	耕種と養畜	耕種と養蚕	養畜と養蚕	耕種、養畜、養蚕
昭和25年	213,732	183,054	31	33	15,937	13,330	32	1,316
	100%	85.6%	0%	0%	7.5%	6.2%	0%	0.6%
昭和29年	212,373	146,025	9	7	47,523	12,434	113	6,262
	100%	68.8%	0%	0%	22.4%	5.9%	0%	2.9%

4. 経営耕地面積について

本県の農家、その他の農業事業体及び例外規定の農家の経営している耕地面積は201,987町歩で、そのうち田は90,031町歩、畑（樹園地を含む）は111,955町歩となり、一農家当りの経営耕地面積は9反5畝で、うち田は4反2畝、畑は5反3畝の割合となつている。経営耕地面積を前年同期の調査と比較すれば、391町歩(0.2%)増加している。うち田は107町歩減少し、畑は498町歩増加している。次表は経営耕地面積広狭別にみた耕地面積である。

	計	田	畑		
			普通畑	樹園地	
總 数	201,986.9427	90,031.4629	103,169.9010	8,785.5718	
計	201,534.1523	89,947.2603	102,846.3320	8,740.5600	
経営耕地面積広狭別(農家)	5畝～1反	317.2101	76.3425	237.7902	3.0704
	1反～3反	5,231.2509	2,254.2205	2,922.6028	54.4206
	3反～5反	10,654.5109	4,931.7723	5,566.5516	156.1800
	5反～1町	47,317.1305	21,261.1706	24,996.6117	1,059.3412
	1町～1.5町	64,584.5907	28,433.6905	33,586.1701	2,564.7301
	1.5町～2町	46,343.8012	20,729.1420	22,914.1516	2,700.5006
	2町～3町	24,843.3414	11,377.4018	11,621.5322	1,844.4004
	3町～5町	2,134.3809	862.4814	936.8818	335.0107
	5町～10町	69.0217	6.2107	40.9120	21.8920
	10町以上	38.9000	14.8000	23.1000	1.0000
その他の農業事業体	452.5110	84.1515	323.3407	45.0118	
例外規定の農家	2724	0511	2213	—	

5. 麦類作付面積及び農家数麦類の作付農家数は203,583戸で総農家数の95.7%となり、麦類を耕作しない農家は9,077戸(4.3%)となる。作付面積を前年同期の調査と比較すれば大麦が900町歩(2.3%)増、ビール麦は同じ、はだか麦は316町歩(1%)、小麦は23町歩(0%)それぞれ増加している。麦類の作付面積は次のとおりである。

	総農家数	大 麦	
		農家数	作付面積
昭和28年	204,270	—	38,479.5411
〃 29 〃	203,583	182,324	39,379.2509
増 減	△687	—	899.7028

ビール麦		はだか麦		小麦	
農家数	作付面積	農家数	作付面積	農家数	作付面積
戸	町	戸	町	戸	町
—	3,227.2800	—	3,092.0425	—	37,989.1318
27,074	3,227.3416	28,357	3,408.5303	187,515	38,012.5000
—	0616	—	316.4808	—	23.3612

(注) イ、総農家数は農家実数なので麦別農家数とは一致しない。
 ロ、△印は減を示す。

6. 冬作物作付面積田畑別について(その他の農業事業者、例外規定の農家を含む)冬作物作付面積を田畑別にみると次のとおりである。

	計		田		畑	
	町	町	町	町	町	町
大麦	39,379.2509	2,473.1027	36,906.1412			
ビール麦	3,227.3416	201.9517	3,025.3829			
はだか麦	3,408.5303	354.8616	3,053.7117			
小麦	38,012.5000	1,470.9320	36,541.5610			
らい麦	27.9901	2915	27.6916			
えん麦	112.1526	6.5219	105.6307			
えんどう	116.1721	6.6109	109.5612			
そらまめ	367.5625	9.1006	358.4619			
なたね	7,077.4125	2,082.4913	4,994.9212			
緑肥作物	876.1416	668.7427	207.3919			
飼料作物	417.8205	49.4225	368.3910			
その他の冬作物	4,144.2019	65.9900	4,078.2119			
冬作休閑地	96,825.7923	82,529.0807	14,296.7116			
春植馬鈴薯作付予定地	4,195.7719	258.6423	3,937.1226			

二毛作以外の水田面積について

イ、二毛作が次の理由により出来ない田

本県水田面積のうち、土地改良を行わない限り、二毛作田として利用出来ないものは74,106町歩(全耕地の82.3%)で、その理由別農家数及び面積は次のとおりである。

	計		灌 水 田		排 水 不 良 田	
	農家数	面 積	農家数	面 積	農家数	面 積
總 数	180,221	74,106.7802	50,370	16,135.8800	135,720	50,650.7218
農 家	180,041	74,037.7115	50,331	16,117.9421	135,590	50,610.6713
その他の農業事業者	180	69.0617	39	17.9309	130	40.0505

日 蔭 田		災 害 未 復 旧 田		水 害 常 習 田		そ の 他	
農家数	面 積	農家数	面 積	農家数	面 積	農家数	面 積
19,291	2,622.2112	896	116.7823	11,864	2,751.9105	8,100	1,829.2604
19,288	2,621.5204	894	116.7123	11,856	2,741.8616	8,096	1,828.9828
3	6908	2	700	8	10.0419	4	2706

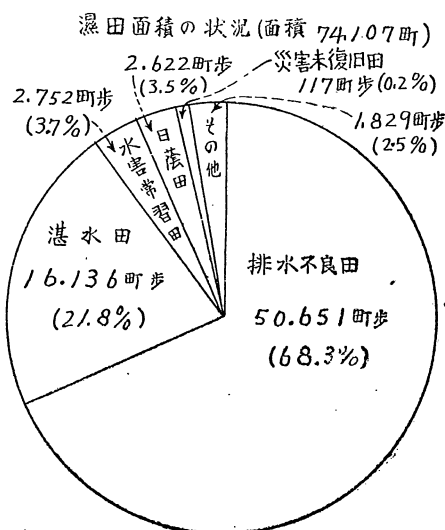
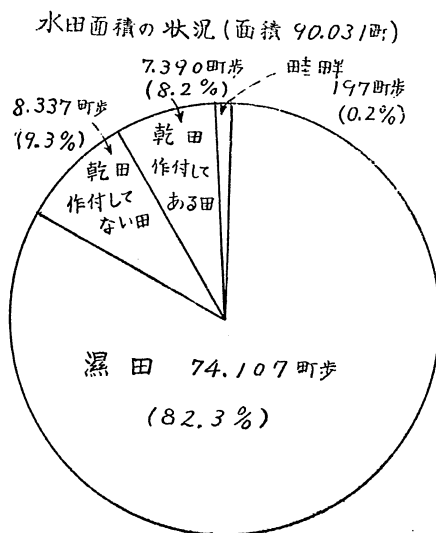
ロ、二毛作可能田が次の理由により作付しない田

乾田の常態にあるが、次の理由により作付出来ない水田面積は8,336町歩(9.3%)で、その理由別農家数及び面積は次のとおりである。

なお冬作物の作付してある水田面積は7,890町歩(8.2%)である。

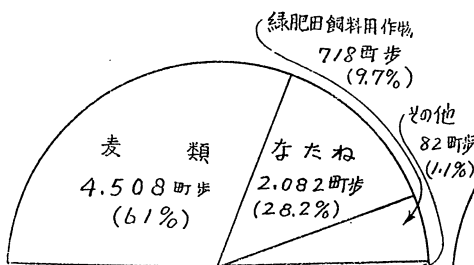
	計		労 力 不 足		後作の作付が早い	
	農 家 数	面 積	農 家 数	面 積	農 家 数	面 積
總 数	36,486	8,336.7914	17,770	3,986.3401	6,250	1,205.6201
農 家	36,466	8,331.7619	17,770	3,986.3401	6,250	1,205.6201
その他の農業事業体	20	5.0225	—	—	—	—

前作の収穫が遅い		収 支 償 わ な い		二毛作をする考えがない		そ の 他	
農 家 数	面 積	農 家 数	面 積	農 家 数	面 積	農 家 数	面 積
3,207	488.3209	3,115	650.5413	4,260	900.5206	7,605	1,105.4414
3,206	486.7206	3,115	650.5413	4,252	899.3405	7,594	1,103.1920
1	1.6000	—	—	8	1.1801	11	2.2424



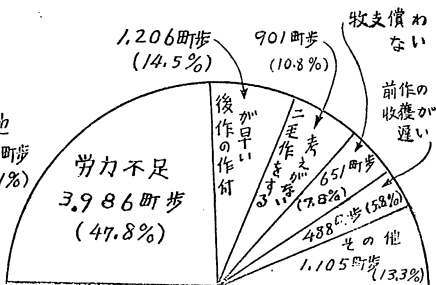
乾田の状況(冬作物の作付してある田)

面積 7.390町歩



乾田の状況(作物を作付しないもの)

面積 8.337町歩



8. 経営耕地面積広狭別なたねの作付面積について

本県なたねの作付面積は7,077町歩で、前年同期の調査と比較すれば、昨年の高値に刺激されて672町歩(10%)の増となっている。以下広狭別に農家数と作付面積及び過去5年の比較を示す。

				農 家 数	作 付 面 積
總 数				113,588	7,077.4025
経営耕地面積広狭別(農家)	農 家 計			113,546	7,062.4025
	5 畝 ~ 1 反			521	9.3706
	1 反 ~ 3 反			5,008	103.9013
	3 反 ~ 5 反			9,860	290.8720
	5 反 ~ 1 町			34,586	1,473.3902
	1 町 ~ 1.5 町			35,191	2,380.9008
	1.5 町 ~ 2 町			20,100	1,770.9300
	2 町 ~ 3 町			7,800	911.6412
	3 町 ~ 5 町			470	109.4600
	5 町 ~ 10 町			9	2.8224
10 町 以 上			1	2.1000	
その他の農業事業体				41	15.0000
例外規定の農家				—	—

年 次	作 付 面 積	比 率
昭 和 25 年	4,952.4300	昭和25年を100%とすると
〃 26 〃	8,402.7726	170%
〃 27 〃	8,753.4709	176%
〃 28 〃	6,405.3018	129%
〃 29 〃	7,077.4025	143%

9. 家畜家禽の飼養頭羽数について

本県の飼養家畜数は、乳牛5,837頭、役肉用牛76,889頭、馬29,349頭、めん羊6,960頭、山羊18,143頭、豚59,817頭、兎48,827頭、にはとり1,148,268羽、あひる4,677羽となっている。これを昭和28年8月の調査と比較すれば、乳牛1,772頭(43%)、役肉用牛8,892頭(13%)、めん羊673頭(10.5%)、山羊1,463頭(8%)、にはとり29,420羽(2.6%)とそれぞれ増加し、馬2,618頭(8%)、豚7,273頭(11%)、兎424頭(0.9%)とそれぞれ減少を示した。

このように一部家畜の減少を除いては全般的に増加を示し、特に乳牛、役肉用の増加が目立っている。このように家畜の増加は3項でのべたとおり、有畜農家創設家畜導入資金の融通制度など一連の畜産振興政策によるものである。しかし乳牛の増加は食生活の改善ともなう乳製品の需要拡大、役肉用牛は仔牛の高値、飼養の簡易、肉用としても経済的価値が高いことなどによるものである。これに反し馬は毎年減少を示し、もはや馬の地位は完全に牛によつて置き換えられたものと思われる。

乳		牛				役		肉用牛			
農家数	頭数	めす		おす		農家数	頭数	めす		おす	
		2才未満	2才以上	2才未満	2才以上			2才未満	2才以上	2才未満	2才以上
戸	頭	頭	頭	頭	頭	戸	頭	頭	頭	頭	頭
1 4,270	5,837	1,552	3,933	144	208	73,379	76,389	9,543	34,775	10,756	21,315
2 4,240	5,653	1,488	3,824	140	201	73,349	76,308	9,533	34,729	10,750	21,296
3 27	167	62	94	4	7	30	81	10	46	6	19
4 3	17	2	15	—	—	—	—	—	—	—	—

馬		め				ん				羊							
農家数	頭数	めす		おす		農家数	頭数	めす		おす		農家数	頭数	めす		おす	
		3才未満	3才以上	3才未満	3才以上			1才未満	1才以上	1才未満	1才以上						
戸	頭	頭	頭	頭	頭	戸	頭	頭	頭	頭	頭	戸	頭	頭	頭	頭	
1 28,349	29,496	2,208	8,377	3,279	15,632	4,701	6,960	787	3,689	461	2,023	28,335	29,457	2,205	8,363	3,278	15,611
2 28,335	29,457	2,205	8,363	3,278	15,611	4,682	6,743	750	3,568	447	1,978	12	37	3	12	1	21
3 12	37	3	12	1	21	18	215	37	120	14	44	—	—	—	—	—	—
4 2	2	—	2	—	—	1	2	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—

山		羊				豚		豚			
農家数	頭数	めす		おす		農家数	頭数	めす		おす	
		1才未満	1才以上	1才未満	1才以上			6カ月未満	6カ月以上	6カ月未満	6カ月以上
戸	頭	頭	頭	頭	頭	戸	頭	頭	頭	頭	頭
1 16,266	18,143	3,889	12,558	713	983	45,552	59,817	23,650	19,138	11,616	5,413
2 16,240	18,067	3,883	12,509	710	965	45,477	59,451	23,555	18,970	11,579	5,347
3 26	76	6	49	3	18	45	366	95	168	37	66
4 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

兎		アングラ				その他				に		はとり			
農家数	頭数	5カ月上		5カ月上		農家数	羽数	6カ月上		6カ月上					
		未	以	未	以			未	以	め	す	お	す		
戸	頭	頭	頭	頭	頭	戸	羽	羽	羽	羽	羽				
1 18,791	43,827	2,489	4,021	18,768	18,549	143,798	1,148,268	165,751	920,499	62,018					
2 18,772	43,658	2,462	3,991	18,746	18,459	143,741	1,141,081	164,733	914,887	61,461					
3 17	144	27	28	13	76	50	6,363	624	5,206	533					
4 2	25	—	2	9	14	7	824	394	406	24					

あ		ひ				る			
農家数	羽数	6カ月上		6カ月上					
		未	以	め	す	お	す		
戸	羽	羽	羽	羽	羽				
1 1,035	4,677	1,154	2,949	574					
2 1,027	4,529	1,154	2,835	540					
3 8	148	—	114	34					
4 —	—	—	—	—					

(注) 表中左側にある数字は次のとおりである。

1. 総数
2. 農家
3. その他の農業事業体
4. 例外規定の農家

(備考) この結果概要中、第1表、第2表、3表、第5表、第8表、第9表について経営耕地面積広狭別のくわしい統計資料は総務部調査課にあります。

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和29年2月分)

労働省大臣官房労働統計調査部
茨 城 県

— 結果の概況 —

1. 定期的給与はほぼ保合

2月における現金給与総額は14,428円で、前月に比べ1,828円の減少を示した、これは特別に支払われた給与

1,686円の減少によるためであり、ガラス製品製造業において、1月末日の年末手当支給による影響である。定期的給与がやや減少したのは操業日数の減少のためである。

第1表 産業及常用労働者種類別1人平均月間給与額

産業名	現金給与額		きまつて支給する給与		特別に支払われた給与	
	2月	対前月差	2月	対前月差	2月	対前月差
總数	14,428	- 1,828	14,410	- 142	18	- 1,618
鉱業	12,993	- 163	12,993	- 228	0	- 317
生産	12,801	- 359	12,801	+ 236	0	- 128
管理事務	14,089	- 1,594	14,089	- 176	0	- 1,418
製造業	13,880	- 1,421	13,848	- 154	32	- 1,267
生産	11,699	- 1,504	11,689	- 495	10	- 1,009
管理事務	18,628	- 1,824	18,548	+ 144	80	- 1,968
運輸通信業	16,158	- 3,192	16,149	0	9	- 192
建設業	8,703	- 87	8,703	+ 246	0	- 333

2. 実労働時間は一般に上昇

本月の暦日数は28日であるが締切日の関係で、この影響を受けた産業は減少し、その他の産業は年始休のあつた1月に比べてやや増加した。

労働時間数は「調査産業総数」で187.6時間と先月に比べて、4.3時間の増加となつた。特に製造業は190.8時間と12.5時間増加し、運輸通信業は逆に188.0時間と7.8時間減少した。出勤日数は運輸通信業を除き、いずれも一般に上昇している。

第2表 産業及常用労働者の種類別1人平均月間実労働時間数及出勤日数

産業名	実労働時間数		出勤日数	
	2月	対前月差	2月	対前月差
總数	187.6	+ 4.3	23.3	+ 0.7
鉱業	182.9	- 2.2	22.7	-
生産	181.8	+ 2.6	22.4	- 0.1
管理事務	188.9	- 0.1	24.4	+ 0.2
製造業	190.8	+ 12.5	33.6	+ 1.6
生産	189.6	+ 10.1	23.3	+ 1.3
管理事務	193.2	+ 18.0	24.2	+ 2.2
運輸通信業	188.0	- 7.3	23.0	- 0.7
建設業	186.6	- 0.6	23.1	+ 0.1
医療保健業	193.4	+ 8.9	23.4	+ 2.0

3. 常用雇用は引続き減少

本月の常用雇用は調査産業総数で0.7%の減と引続き減少の傾向にあるけれども、製造業の事務管理者は7.7%、運輸通信業0.1%とそれぞれ増加しているのが注目される。

第3表 産業及常用労働者の種類別増加減少及月末推計労働者数

産業名	増加	減少	本月末労働者数	対前月比
總数	378	749	53,018	- 0.7%
鉱業	123	240	9,630	- 2.3%
生産	119	191	8,209	- 0.9%
事務管理	4	49	1,421	- 3.1%
製造業	157	431	26,360	- 1.0%
生産	103	535	18,023	- 4.6%
事務管理	54	66	8,339	+ 7.7%
運輸通信業	71	54	14,219	+ 0.1%
建設業	92	92	3,175	-
医療保健業	15	32	1,937	- 0.9%

4. 臨時及日雇労働者延人員はやや増加

臨時及日雇労働者の月間延人員は「調査産業総数」では前月に比べてやや増加し、特に建設業は54%と大巾な増加を見た。

第4表 産業別臨時及日雇労働者の月間延人員及1人1日平均現金給与額

産業名	月間延人員		1人1日平均現金給与額	
	2月	対前月差	2月	対前月差
總数	49,831	+ 3.9	282	- 5
鉱業	6,197	- 6.7	267	+ 10
製造業	17,854	+ 8.0	306	- 3
運輸通信業	17,299	- 7.0	274	+ 5
建設業	72,086	+ 54.0	321	+ 8
医療保健業	120	+ 27.0	217	+ 15

第1表 産業、常用労働者の種類及び性別1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者										
總 数	14,428	16,029	6,870	14,410	16,009	6,861	18	20	9	282
D 鉱 業	12,993	13,784	5,168	12,993	13,784	5,168	0	0	0	267
F 製 造 業	13,880	16,327	6,232	13,848	16,288	6,220	32	39	12	306
20 食 料 品 製 造 業	13,389	15,623	5,073	13,159	15,392	4,846	230	231	227	278
22 紡 織 業	5,733	11,949	4,653	5,733	11,949	4,653	0	0	0	277
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	6,184	11,351	5,020	6,184	11,351	5,020	0	0	0	182
32 ガラス及び土石製品製造業	12,195	13,056	5,796	11,838	11,667	5,672	357	389	124	317
35 機 械 製 造 業	11,918	12,574	6,241	11,918	12,574	6,241	0	0	0	282
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	16,947	18,545	7,879	16,947	18,545	7,879	0	0	0	317
G 卸 売 及 び 小 売 業	14,354	15,404	7,175	14,354	15,404	7,175	0	0	0	256
J 運 送 及 び 通 信 業	16,158	16,800	9,723	16,149	16,791	9,717	9	9	6	274
E 建 設 業	8,703	9,545	5,186	8,703	9,545	5,186	0	0	0	326
K 医 療 保 健 業	15,192	10,933	15,192	15,190	21,332	10,931	2	0	2	217
生 産 勞 働 者										
D 鉱 業	12,801	13,467	4,719	12,081	13,467	4,719	0	0	0	—
坑 内	14,769	14,769	—	14,769	14,769	—	0	0	—	—
坑 外	9,088	10,320	4,719	9,088	10,320	4,719	0	0	0	—
F 製 造 業	11,699	13,904	5,677	11,689	13,894	5,677	0	0	0	—
20 食 料 品 製 造 業	12,100	14,209	3,968	12,100	14,209	3,968	10	10	0	—
22 紡 織 業	4,866	8,651	4,532	4,866	8,651	4,532	0	0	0	—
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	5,594	9,711	4,942	5,594	7,711	4,942	0	0	0	—
32 ガラス及び土石製品製造業	11,279	11,925	4,944	11,156	11,862	4,944	123	123	0	—
35 機 械 製 造 業	10,416	10,695	5,772	10,416	10,695	5,772	0	0	0	—
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	14,660	15,862	7,532	14,660	15,862	7,530	0	0	0	—
E 建 設 業	7,117	7,702	5,006	7,117	7,702	5,006	0	0	0	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者										
D 鉱 業	14,089	15,828	6,244	14,089	15,828	6,244	0	0	0	—
F 製 造 業	18,628	21,054	7,979	18,548	20,957	7,930	80	87	80	—
20 食 料 品 製 造 業	16,038	18,663	7,074	15,808	18,432	6,847	230	231	230	—
22 紡 織 業	11,856	14,981	6,726	11,856	14,981	6,726	0	0	0	—
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	11,313	14,632	6,462	11,313	14,632	6,462	0	0	0	—
32 ガラス及び土石製品製造業	17,265	21,181	7,966	16,355	18,855	7,842	1,910	2,326	1,910	—
35 機 械 製 造 業	15,146	17,361	6,521	15,146	17,361	6,521	0	0	0	—
E 電 気 機 械 器 具 製 造 業	20,307	22,552	8,346	20,307	22,522	8,346	0	0	0	—
36 建 設 業	13,013	14,035	6,018	13,013	14,035	6,018	0	0	0	—

(注)1. 総数及び製造業の結果は煙草製造業、木材及び木製品製造業、紙及び類似品製造業、印刷及び出版類似業、化学工業、精密機械製造業、第一次金属製造業、金属製品製造業、その他の製造業及び金融及び保険業(何れも調査事業所僅少のため公表除外)を含めて算定したものである。
 2. 総数の中には建設業及びサービス業は含まれない。
 3. 生産労働者欄の建設業は常用作業者についての数値である。
 4. 生産労働者、管理事務及び技術労働者の表の卸売及び小売業、金融及び保険業、運輸通信及びその他の公益事業サービス業の結果については、労働者の種類別に調査を実施していないので計数は得られない。

第2表 産業、常用労働者の種類及び性別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（規模30人以上）

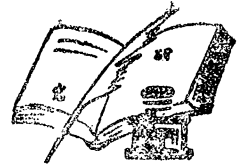
産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外実労働時間数			出 勤 日 数		
	総 数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
總 数	187.6	189.8	176.8	174.1	174.5	172.2	13.5	15.3	4.6	23.3	23.4	22.7
D 鉱 業	182.9	184.1	169.9	165.4	165.6	163.1	17.5	18.5	6.8	22.7	22.7	22.4
F 製 造 業	190.8	195.1	177.3	177.1	178.2	173.6	13.7	16.9	3.7	23.6	23.9	22.5
20 食 料 品 製 造 業	201.2	209.5	170.3	182.9	187.3	166.6	18.3	22.2	3.7	24.9	25.9	21.4
22 紡 織 業	177.6	205.8	172.7	176.1	200.0	171.9	1.5	5.8	0.8	22.0	25.0	21.5
23 衣服及び身廻品製造業	199.5	206.0	198.0	195.5	201.5	194.1	4.0	4.5	3.9	24.5	25.2	24.4
32 ガラス及び土石製品製造業	189.2	192.1	167.7	168.8	169.9	160.6	20.4	22.2	7.1	22.4	22.5	21.3
35 機 械 製 造 業	180.1	180.3	178.6	169.8	169.2	175.8	10.3	11.1	2.8	22.2	22.2	22.8
36 電気機械器具製造業	195.3	193.1	178.9	180.1	181.1	174.0	15.2	17.0	4.9	24.2	24.3	23.4
G 卸 売 及 び 小 売 業	176.8	177.1	174.8	164.3	164.0	166.4	12.5	13.1	8.4	23.3	23.5	22.2
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 公 益 事 業	183.0	188.5	163.2	157.9	177.0	176.3	11.0	11.5	1.6	23.0	23.0	23.3
E 建 設 業	186.6	185.4	182.9	181.8	179.6	191.1	4.8	5.8	0.9	23.1	22.9	24.1
K 医 療 保 健 業	193.4	201.3	192.0	177.1	179.4	175.4	16.3	21.9	12.4	23.4	23.9	23.0
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	181.8	182.6	171.1	164.1	164.1	163.7	17.7	18.5	7.4	22.4	22.4	22.1
坑 内	177.1	177.1	—	163.6	163.6	—	13.5	13.5	—	21.9	21.9	—
坑 外	190.8	196.3	171.1	165.2	165.6	163.7	25.6	30.7	7.4	23.2	23.5	22.1
F 製 造 業	189.6	194.7	175.9	175.5	176.6	172.6	14.1	18.1	3.3	23.3	23.7	22.2
20 食 料 品 製 造 業	202.4	213.0	161.6	181.3	187.3	158.2	21.1	25.7	3.4	25.1	26.5	20.0
22 紡 織 業	174.6	206.8	171.7	173.2	198.3	171.0	1.4	8.5	0.7	21.7	24.8	21.4
23 衣服及び身廻品製造業	198.2	203.5	197.4	194.1	198.5	193.4	4.1	5.0	4.0	24.4	24.8	24.3
32 ガラス及び土石製品製造業	188.7	191.3	165.3	167.2	168.0	160.3	21.5	23.3	5.0	22.1	22.2	21.3
35 機 械 製 造 業	176.7	176.4	182.1	166.0	165.4	177.5	10.7	11.0	4.6	21.6	21.5	22.5
36 電気機械器具製造業	195.3	198.3	177.3	179.3	180.5	172.2	16.0	17.8	5.1	24.1	24.3	23.2
E 建 設 業	182.5	180.1	191.5	178.4	175.0	190.9	4.1	5.1	0.6	22.4	21.9	24.0
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	188.9	193.8	167.0	172.8	175.3	161.7	16.1	18.5	5.3	24.4	24.7	23.1
F 製 造 業	193.2	195.9	181.5	180.5	181.4	176.6	12.7	14.5	4.9	24.2	24.3	23.5
20 食 料 品 製 造 業	198.2	200.6	190.3	186.9	187.2	185.9	11.3	13.4	4.4	25.2	25.4	24.6
22 紡 織 業	199.4	205.0	190.5	195.0	201.6	189.1	2.6	3.4	1.4	24.6	25.2	23.6
23 衣服及び身廻品製造業	210.3	211.1	209.0	207.3	207.6	206.8	3.0	3.5	2.2	25.9	25.9	25.8
32 ガラス及び土石製品製造業	192.5	197.6	175.1	179.0	184.1	161.5	13.5	13.5	13.6	23.8	24.5	21.4
35 機 械 製 造 業	187.4	190.3	176.6	178.0	178.9	174.8	9.4	11.4	1.8	23.5	23.7	23.0
36 電気機械器具製造業	195.1	197.8	181.2	181.1	182.0	176.4	14.0	15.8	4.8	24.3	24.4	23.7
E 建 設 業	197.8	198.3	194.4	191.0	190.9	192.1	6.8	7.4	2.3	25.3	25.4	24.4

(注) 第1表参照

(第8表) 産業、常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員(規模30人以上)

産 業 名	前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者													
總 数	53,389	43,806	9,212	378	320	58	749	517	232	53,018	43,806	9,212	49,831
D 釦 業	9,747	8,752	878	123	107	16	240	199	41	9,630	8,752	878	6,197
F 製 造 業	26,634	20,012	6,348	157	129	28	431	258	173	26,360	20,012	6,348	17,854
20 食 料 品 製 造 業	1,058	838	224	18	17	1	14	12	2	1,062	838	224	10,904
22 紡 織 業	2,435	357	2,020	4	2	2	62	0	62	2,377	357	2,020	277
23 衣服及び身廻品製造業	634	112	494	8	0	8	36	4	32	606	112	494	384
32 ガラス及び土石製品製造業	1,694	1,500	197	38	38	0	35	27	8	1,697	1,500	197	1,640
35 機 械 製 造 業	2,058	1,814	211	27	27	0	60	59	1	2,025	1,814	211	1,742
36 電気機械器具製造業	11,884	10,030	1,763	33	29	4	124	100	24	11,793	10,030	1,763	622
G 卸 売 及 び 小 売 業	1,731	1,509	222	8	8	0	11	8	3	1,728	1,509	219	8,481
J 運 輸 通 信 及 び 其 他 の 公 益 事 業	14,202	12,773	1,429	71	57	14	54	45	9	14,219	12,785	1,434	17,299
E 建 設 業	3,175	2,561	614	92	74	18	92	72	20	3,175	2,563	612	72,086
K 88 医 療 保 健 業	1,954	799	1,155	15	3	12	32	8	24	1,937	794	1,143	120
生 産 勞 働 者													
D 釦 業	8,281	7,647	634	119	105	14	191	166	25	8,209	7,586	623	—
坑 内 業	5,414	5,414	—	76	76	—	127	127	—	5,363	5,363	—	—
坑 外 業	2,867	2,233	634	43	29	14	64	39	25	2,846	2,223	623	—
F 製 造 業	18,285	13,346	4,939	103	80	23	365	209	156	18,023	13,219	4,806	—
20 食 料 品 製 造 業	759	602	157	11	11	0	14	12	2	756	601	155	—
22 紡 織 業	2,136	170	1,966	3	1	2	60	0	60	2,079	171	1,908	—
23 衣服及び身廻品製造業	570	78	492	8	0	8	36	4	32	542	74	468	—
32 ガラス及び土石製品製造業	1,475	1,321	154	27	27	0	31	24	7	1,471	1,324	147	—
35 機 械 製 造 業	1,411	1,332	79	18	18	0	54	54	0	1,375	1,296	79	—
36 電気機械器具製造業	7,082	6,060	1,022	18	14	4	93	76	17	7,007	5,998	1,009	—
E 建 設 業	2,315	1,811	504	90	72	18	79	61	18	2,326	1,822	504	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者													
D 釦 業	1,466	1,197	269	4	2	2	49	33	16	1,421	1,166	255	—
F 製 造 業	8,349	6,795	1,554	54	49	5	66	49	17	8,337	6,795	1,542	—
20 食 料 品 製 造 業	299	231	68	7	6	1	0	0	0	306	237	69	—
22 紡 織 業	299	185	114	1	1	0	2	0	2	298	186	112	—
23 衣服及び身廻品製造業	64	38	26	0	0	0	0	0	0	64	38	26	—
32 ガラス及び土石製品製造業	219	168	51	11	11	0	4	3	1	226	176	50	—
35 機 械 製 造 業	647	514	133	9	9	0	6	5	1	650	518	132	—
36 電気機械器具製造業	4,802	4,041	761	15	15	0	31	24	7	4,786	4,032	754	—
E 建 設 業	860	750	110	2	2	0	13	11	2	849	741	108	—

(注) 第1表参照



統計 (Statistics) という言葉ほど地味な感じを与えるものはない。統計と聞いて多くの方は、すぐに嫌悪してしまうのが常であります。そのために統計関係者は、今でも旧態依然として「縁の下」に終ってしまうことが多い。しかし考えようによつては、それでよいのかも知りませんが、毎日殺風景な部屋で黙々として算盤、や計算機と取組んでいる人たちの将来を考えて見れば、いささか心が曇つて参ります。実はこれらの人たちこそ、あらゆる行政施策の基礎資料を作っている陰の功労者なのであります。ややもすれば、社会から軽視されやすいこれらの人たちの仕事を尊重し、花々しい行政舞台へ押し上げてやらなければならないと思います。

社会、経済制度の著しく発展した近代国家において、今や調査統計事業は大きな役割をになつて居るのです。そのために県や国においては、変転極まりない社会、経済事情を科学的に分析して、最も有効適切な施策を講じなければならぬのであります。それにはどうしても、複雑な社会、経済の諸事情を、具体的な統計数字として、は握ることが必要であります。若しもこれができないときには、行当り、場当り式のお座なり政治になってしまうことでありましょう。それでは国民多数の幸福を招来することは、到底困難であります。

そもそも統計の学術的意義は『特定の経験的な標識 (同質同量) を共通に有する同種個体 (単位) の集合体を統計集団といい、この統計集団をあらわす数を統計という』のであります。これではいかにも私たちが、はるかに縁遠い夢の国の言葉のように聞えますが、実は私たちの住んでいる村や町、県や国の状態と、その動きなどを解りやすい数字で、いろいろと表現したものが統計なのであります。すなわち統計は私たちの生活と常に深く結びついており、真実の統計はあくまでも私たちの生活経験の中から生れてくるのであります。

人は細かい数字の羅列された統計表を見ただけでも、眼がチラチラして、頭のしんが痛み出すとか、メガネがズレ落ちてしまうなどというかも知れません。ち密な計数的感覚は、チョットやソツトで到底会得できるものではありません。少しづつでも毎日の生活体験から、数字を書入れたり、あるいは計算して見たりして、先づ数字に慣れることが大切であります。たとえば各家庭において家計簿や献立表を利用したり、あるいは鶏の産卵数や農作物の収穫量、供出量、生産費などを手ママに記録して見ることで、そして数字に慣れて来たならば毎月、毎年の支出や収入の結果をまとめて見ることで、そうすれば自然に統計表ができて上るわけであり、更にその結果を検討して、来月、来年の合理的プランを立てて見るようにすれば、だんだん興味も湧いて、その他の統計についても、おのづと関心を持つようになると思います。ただその際に注意しなければならぬことは、第一に毎日の数字を辛抱強く記録する習慣をつけることで、第二は数字を直したり、小細工を加えたりしないことであります。統計にはあくまでも生のままの数字を最後まで取扱うことが肝要であります。

統計の価値は『あくまでも真実にして、しかも正確に表現する』ことにあるのはいうまでもありません。その正確さと真実さを少しでも失わないようにすることが、

統計を作る人の最も大切な心構えであります。

たまたま統計を作る人の社会分析が不明確なために、往々数字の誤りを生ずることがありますが、俗にこれを統計のうそといつております。又調査票への記入違いや、記入漏れは統計の誤びゆうとなつて現われることとなります。すなわちうそや誤りの含まれている統計数字は、その価値の大半を失つており、折角の努力や経費もすべて水泡に帰してしまふことになるのです。更にそれがそのまま行政施策の資料に使用されたならば、それこそ大変であります。すなわち現実の動きに逆行したり、不適当なデスク・プランとなつたり、全くの盲目政治に終つてしまうことでありましょう。これらの諸点を考えて見ただけでも、統計がいかに重要であるかが直ぐ分ると思います。すなわち政治と私たちの生活を結びつけているものは、統計であるといつても過言ではありません。そのために個人の思惑や推量で統計を作つたり、修正したりすることは絶対に禁物であります。

私たちは自分の家庭の中にある身近な問題を取り上げて、統計数字を作り、その1ヶ月、あるいは1ヶ年などの結果をまとめて見ると共に、その結果を利用して、生活改善や文化の向上を図りたいものであります。又市町村の調査員から依頼されたいろいろの調査に対しては、ぜひ協力して正しい統計を作るために、少しでも貢献しなければならぬと思います。そこにはじめて、統計が私たち人間の幸福と明るい家庭を作り、明るく正しい政治の基礎を生み、そして私たちの村や町、県や国がますます発展できるものであります。特に家庭婦人の方の関心と研究を切望したいものであります。世の中にはよく家計のやりくりや、家庭経済の切廻しの大変上手な人と下手な人がいるといわれていますが、それは偶然の事ではありません。これには環境の良悪や、個人の性格、趣味などもある程度影響するものと思われませんが、実際はその家庭における金銭や、物品などの出し入れ及び使用量などを常に明確にしているかないかの違いであります。たとえば借金で首の廻らない者が、電気洗濯機や冷蔵庫、テレビなどを到底買うことはできません。たとえ月賦で買うにしても、月々の家計のバランスが取れていなければならぬ筈です。私たちはどうしても収入と支出を明確にして、新しい生活設計を立てる必要が生れて来ることとなります。すなわち何事にも計画性を持たせて、なるべく赤字を出さないように努力しているか、いないかの違いが各自の家庭経済の上に大きい影響を与えることはもち論、更にこれが国家経済の発展のためにも、多大の影響を与えることになるのであります。わが国においても、昔から大福帳や備忘録などを利用して、金銭及び物品の出し入れなどを書き入れたところもありましたが、それは極く一部の人たちにとどまつてしまつたようです。

最近新生活運動や生活改善の事業が全国的に推進されておりますが、その目的達成のためには、あくまでも各家庭における生活設計の科学化と、家庭経済の改善向上を図ることが先決問題のように思われます。そのためには先づ青年、婦人団体の活動や、学校の統計教育などを通じて、ますます統計思想の普及と統計技術の向上を図らなければならないと思います。

ここに統計と家庭生活の関係について、いささか愚見 (26頁へ続く)



本県における火災の発生状況

火は私たちの日常生活にとって、水とともに絶対になくしてはならないものである。しかしこの火がたまたま災いして、私たちの最も恐い火事を起すのである。世の中で火事ほど恐いものはない。昔から〔地震、雷、火事親じ〕というたとえがあるとおり、火事は元も子もなくしてしまう最悪の災難である。

人間の文化が進歩向上するに従って、火の利用度も高まり、更にその使用法も格段の進歩を遂げて、世は今や原子力時代へと飛躍しているわけである。しかしその反面、火災による被害がますます増加していることは、誠に憂慮に堪えない現象である。これは私たち人間の心理として、目先の利益のみに走りやすい功利心の現れかも知れない。

特に終戦後は急造建築物の増加と相まって、火災の発

生は急激に増加し、昭和21年に全国で14,460件だったものが、29年には27,871件(28年25,677件)と約92.7%(28年約77.7%)の増加を見せ、その損害は約328億6,000万円(28年約242億5,600万円)にのぼっている。本県においても、21年に334件だったものが、29年には434件と約80%も増加しており、その損害は約3億6,555万円の多額に達しているのである。中でも集团的、地域的大火が特に多いことに私たちの注目すべき点である。

この恐い火災の原因は、私たちの身近にある火の不注意によることが、ほとんどであることを忘れてはならない。私たちの最も大切な生命、財産を完全に守るために、生活態度を改善することはもち論、1日も早く消防体制の確立を図るとともに、県民1人1人の理解と協力が大いに望まれるわけである。

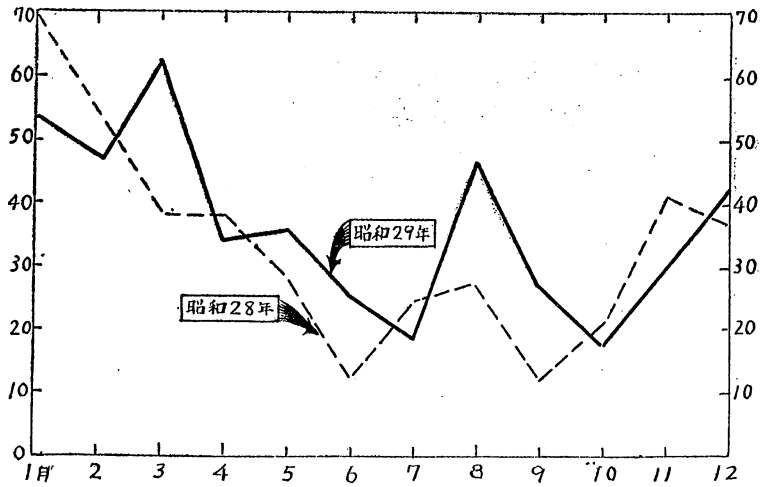
本県における火災(建物)の年次別、月別発生件数

年次別	月別												計	全国火災発生件数
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
昭和12年	65	48	59	45	47	47	34	47	27	35	38	91	583	17,883
15	537	16,845
21	334	14,460
22	382	18,806
23	58	42	42	29	20	12	10	15	19	22	30	21	320	17,022
24	46	47	65	55	38	19	20	28	15	9	30	39	411	18,484
25	54	42	74	39	27	15	35	20	13	29	33	43	424	19,243
26	65	51	48	31	36	28	20	23	15	16	45	36	414	21,223
27	54	30	27	38	31	27	16	16	22	22	23	55	355	22,075
28	69	54	38	38	28	12	24	27	12	21	41	37	401	25,677
29	53	47	62	33	35	25	18	46	26	17	30	42	434	27,871

(注) 昭和15年以降の分は県消防課の資料より、昭和12年の分は昭和12年茨城県統計書第4編よりそれぞれ抜粋したものである。

グラフで見た

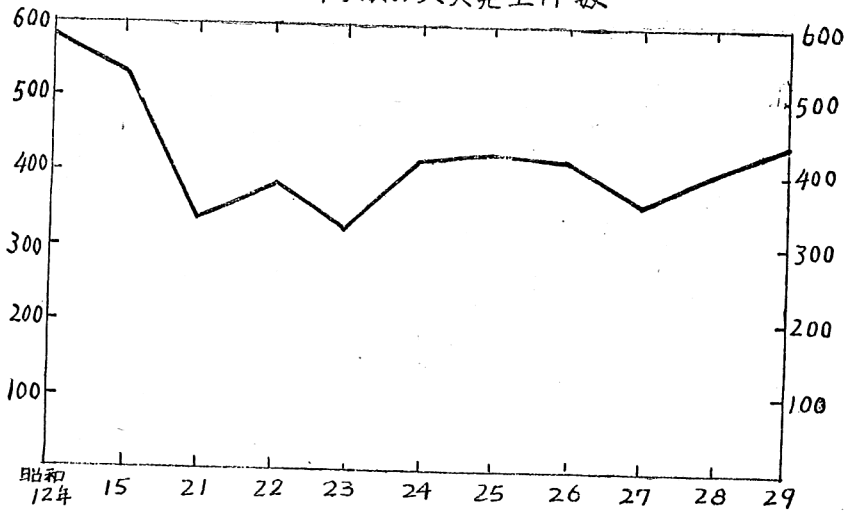
本県における昭和28～29年火災発生件数



本県における昭和29

月別	区分		建物以外の火災					焼失棟数			焼失坪数		
	建物火災	種別	山原	林野	船舶	車輛	その他	部分焼	半焼	全焼	計	建物	山林原野
1月	53		—	—	—	—	—	11	6	61	78	1,435.00	—
2月	47		4	—	—	—	—	4	13	65	82	1,153.50	14,200
3月	62		5	—	—	—	—	12	10	133	155	2,343.00	19,230
4月	33		—	—	—	—	—	8	—	38	46	689.50	—
5月	35		—	—	—	—	—	9	1	53	63	638.70	—
6月	25		—	—	—	—	—	8	17	59	84	1,245.37	—
7月	18		—	—	—	3	1	4	5	30	39	644.05	—
8月	46		—	—	—	2	1	12	6	43	61	900.87	—
9月	26		—	—	—	—	—	7	2	39	48	758.00	—
10月	17		—	—	—	—	—	1	2	21	24	470.75	—
11月	30		—	—	—	—	—	5	5	41	51	710.05	—
12月	42		1	—	—	—	—	8	7	95	110	1,486.96	—
計	434		10	—	—	5	2	89	74	678	841	12,475.75	33,430

グラフで見た
本県における年次別の火災発生件数



年の月別火災損害表

(県総務部消防課)

罹災世帯数				損害見積額(円)			
半焼	全焼	計	罹災人員	建物	内容物	その他	合計
2	28	30	99	21,486,276	22,882,470	128,000	44,496,746
3	32	35	166	34,637,700	2,475,960	1,800,600	38,914,260
12	66	78	358	25,532,876	29,979,480	1,251,000	56,763,356
—	7	7	49	11,563,000	1,401,720	29,000	12,993,720
1	14	15	97	5,456,000	785,300	562,600	6,803,900
5	25	30	164	18,439,200	26,418,870	1,845,300	46,703,370
3	9	12	57	15,479,000	2,586,200	149,700	18,214,900
2	14	16	78	16,965,290	21,921,020	181,400	39,067,710
—	13	13	66	10,384,500	28,527,500	168,800	39,080,800
—	8	8	55	7,441,750	6,295,450	50,000	13,787,200
2	16	18	112	9,448,300	7,993,750	747,000	18,189,050
7	43	50	221	13,693,569	15,282,211	1,560,050	30,535,830
37	275	312	1,522	190,527,461	166,549,931	8,473,450	365,550,842

本県における商業

昭和二十九年商業調査甲（法人及び常用

産 業 細 分 類 名	商店数の内訳					従業者数				
	総 数	本支店別		経営組織別		(1) 事 業 主	(2) 家 族 従 業 者	(3) 会 社 の 有 給 団 員	(4) 常 用 勞 働 者	合 計
		本 店	支 店	個 人	法 人					
G 卸売及び小売業	5,318	4,892	426	2,618	2,700	2,580	2,472	6,565	16,604	28,221
40 一般卸売業	1,110	1,009	101	316	794	313	361	2,130	4,864	7,668
4011 自動車卸売業	23	17	6	5	18	5	1	56	374	436
4012 自動車部品附属品卸	13	11	2	1	12	1	—	21	70	92
4021 化学薬品卸売業	17	13	4	3	14	3	4	24	56	87
4022 医薬品卸売業	25	23	2	6	19	6	10	70	150	236
4023 化粧品卸売業	23	22	1	5	18	5	7	51	105	168
4031 織物卸売業	32	32	—	6	26	6	3	67	167	243
4032 衣服及び身廻品卸売業	49	49	—	12	37	12	12	114	139	277
4041 味噌及び醤油卸売業	13	12	1	6	7	5	6	17	33	61
4042 酒類卸売業	46	37	9	17	29	17	21	95	227	360
4049 他に分類されない飲食品卸	180	161	19	47	133	46	67	363	659	1,135
4051 農畜産物卸売業	119	116	3	38	81	38	59	272	582	951
4052 水産物卸売業	47	45	2	22	25	22	36	71	211	340
4061 電気機械器具卸売業	23	17	6	5	18	5	2	44	78	129
4071 家具建具什器卸売業	58	57	1	8	50	8	6	135	152	301
4081 機械器具卸売業	60	49	11	10	50	10	13	102	198	323
4083 金物卸売業	19	18	1	2	17	2	3	48	75	128
4084 配管暖房用品卸売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4091 金属品卸売業	4	3	1	—	4	—	—	21	3	24
4092 鋳物卸売業	36	26	10	3	33	3	3	103	350	459
4093 紙及び紙製品卸売業	27	27	—	6	21	6	6	47	105	164
4094 屑物卸売業	29	29	—	14	15	14	9	42	138	203
4096 木材、竹材、建築材料卸	133	123	10	54	79	54	45	171	397	667
4097 生糸及び繭卸売業	2	2	—	1	1	1	1	3	7	12
4098 農畜産物卸売業	15	14	1	4	11	4	3	29	47	83
4099 他に分類されない卸売業	117	106	11	41	76	40	44	164	541	789
41 特殊卸売業	31	28	3	4	27	4	2	60	127	193
4121 代理商及び仲立業	20	18	2	3	17	3	2	34	86	125
4131 米穀集荷業	2	2	—	—	2	—	—	1	2	3
4132 農産物集荷業	9	8	1	1	8	1	—	25	39	65
42 各種商品小売業	50	35	15	11	39	11	14	61	390	476
4211 百貨店	1	—	1	—	1	—	—	5	151	156
4221 均一価格店	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4299 他に分類されない各種小売業	49	35	14	11	38	11	14	56	239	320
43 織物衣服及び身廻品小売業	725	682	43	306	419	302	257	1,064	2,058	3,681
4311 織物衣服小売業	279	262	17	75	204	74	95	543	990	1,702
4321 既成服小売(婦人子供を除く)	40	34	6	11	29	11	13	68	112	204

調査の結果概要 (その3)

労働者を有する個人事業所) 結果表

労働者 時働者 日雇の	販売金額(千円)		手サ 数 料ビス その料 他の (千円)	営業支出額(千円)			商 品 手 持 額 (千円)	業務用車輛台数					
	8 月 中	1 年 間		給 与 額	そ 業 の 支 出 他 の 額 管	合 計		(1) 普 通 型 トラ ック	(2) 小 型 四 輪 ト ラ ック	(3) 三 輪 ト ラ ック	(4) 乗 用 車	(5) オ ー ト バ イ	(6) モ ー タ ー タ ー ス
780	5,260,650	62,003,053	490,639	2,081,095	2,862,591	4,943,686	4,903,923	219	462	1,388	46	740	357
326	3,508,062	40,040,845	128,476	822,344	1,561,190	2,383,534	2,248,001	178	268	604	20	356	153
10	105,672	1,446,711	39,924	55,595	87,264	142,859	178,193	6	9	5	3	7	9
1	18,458	202,886	8,847	10,200	16,667	26,867	32,973	—	7	1	1	6	6
1	19,454	216,085	220	6,054	8,188	14,242	20,959	—	4	3	—	3	8
3	53,201	554,190	—	21,461	28,574	50,035	114,440	1	8	1	—	21	12
5	36,718	460,910	—	16,538	21,120	37,658	67,206	—	5	4	—	5	5
2	108,121	1,356,190	—	29,380	62,924	92,304	198,944	—	11	5	1	21	8
—	71,092	802,151	270	25,123	42,892	68,015	98,877	—	20	11	1	17	11
1	18,536	240,272	—	4,997	6,442	11,439	10,338	—	3	7	—	2	2
6	319,000	3,253,538	4,818	30,753	104,423	135,176	134,333	2	28	45	1	19	4
43	450,689	5,855,640	2,077	101,542	193,590	295,132	248,019	6	49	126	—	50	22
101	587,972	7,065,298	16,798	115,828	230,906	346,734	154,118	17	20	105	—	22	6
20	124,045	1,639,072	18,162	36,952	87,718	124,670	40,535	5	6	35	1	3	1
7	43,194	338,402	130	13,796	11,020	24,816	58,546	—	6	2	1	7	7
6	72,433	808,739	507	30,340	34,270	64,610	105,530	1	9	22	4	16	5
2	491,390	2,380,709	15,310	35,585	47,533	83,118	116,340	2	13	18	2	23	4
9	26,257	338,839	—	13,499	17,347	30,846	37,188	1	2	14	—	6	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	6,370	88,207	—	3,145	2,242	5,387	9,456	1	1	1	—	1	—
13	208,952	2,812,777	—	65,404	159,069	224,473	98,347	31	17	54	1	13	13
—	27,357	380,854	—	15,655	22,093	37,748	59,318	1	7	7	—	14	9
20	25,074	338,577	1,761	17,090	24,639	41,729	25,146	10	8	21	—	5	1
54	117,203	1,564,873	3,791	74,853	92,091	166,944	159,136	30	9	47	1	19	4
5	44,516	585,968	3,340	1,499	4,406	5,905	6,795	—	1	—	—	—	—
2	36,092	356,574	—	8,866	15,852	24,718	13,822	3	3	15	—	5	1
15	496,266	6,953,383	12,521	88,189	239,920	328,109	259,442	61	22	55	3	71	13
1	—	—	87,322	17,373	26,622	43,995	—	2	1	6	1	2	1
—	—	—	58,265	9,518	13,697	23,215	—	1	1	2	1	—	1
—	—	—	595	248	253	501	—	—	—	—	—	—	—
1	—	—	28,462	7,607	12,672	20,279	—	1	—	4	—	2	—
2	74,597	1,034,867	185	55,258	71,038	126,296	109,915	—	8	11	2	4	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	74,597	1,034,867	185	55,258	71,038	126,296	109,915	—	8	11	2	4	2
22	324,151	4,849,658	17,932	274,123	339,899	614,022	1,030,599	—	31	17	7	71	61
10	207,572	3,040,086	3,135	145,131	202,632	347,763	625,209	—	17	12	5	28	20
—	13,445	224,998	290	16,021	18,843	34,864	61,065	—	4	—	—	2	5

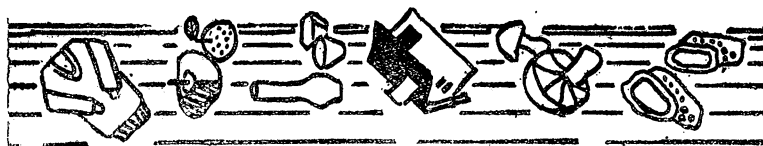
産 業 細 分 類 名	商店数の内訳					従業者数				
	総 数	支 店		経営組織別		(1) 事 業 主	(2) 家 族 従 業 者	(3) 員 社 の 有 給 団 員	(4) 常 用 労 働 者	合 計
		本 店	支 店	個 人	法 人					
4322 注文服小売業 (婦人子供服を除く)	108	106	2	98	10	97	37	25	250	409
4331 婦人子供洋服小売業	18	18	—	13	5	13	14	11	61	99
4341 中古衣服小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4351 靴小売業 (中古靴を除く)	58	53	5	36	22	35	23	51	129	238
4352 履物小売業	21	20	1	14	7	12	16	16	21	65
4391 毛皮製品小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4392 洋品雑貨小間物小売業	198	186	12	58	140	59	59	346	485	949
4399 他に分類されない織物衣服小売業	3	3	—	1	2	1	—	4	10	15
44 飲食料品小売業	1,100	948	152	593	507	588	734	1,048	2,109	4,479
4411 各種食料品小売業	79	76	3	28	51	27	44	112	122	305
4421 酒及び調味料小売業	153	147	6	99	54	98	139	137	250	624
4431 食肉小売業 (卵鳥肉を除く)	49	42	7	27	22	28	32	54	91	205
4432 卵及び鳥肉小売業	1	1	—	1	—	1	1	—	1	3
4441 鮮魚小売業	99	97	2	81	18	81	109	59	155	404
4451 乾物小売業	39	38	1	16	23	16	18	53	61	148
4461 野菜小売業	26	23	3	19	7	19	21	14	34	88
4462 果物小売業	10	10	—	5	5	5	4	11	19	39
4471 菓子小売業	178	164	14	109	69	109	123	161	442	835
4472 パン小売業	41	35	6	27	14	27	34	28	113	202
4481 牛乳小売業	18	15	3	12	6	12	26	12	82	132
4491 米麦小売業	341	237	104	123	218	121	127	357	601	1,206
4492 料理品小売業	7	6	1	5	2	5	7	4	23	39
4493 茶小売業	4	4	—	—	4	—	—	12	7	19
4494 雑穀及び豆類小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4499 他に分類されない飲食料品小売業	55	53	2	41	14	39	49	34	108	230
45 飲食店	820	798	22	730	90	712	588	229	1,939	3,468
4511 飲食店	820	798	22	730	90	712	588	229	1,939	3,468
46 路上運搬機小売業	137	130	7	94	43	93	37	74	270	474
4611 自転車小売業	100	97	3	74	26	73	22	49	158	302
4612 自転車部分品小売業	6	6	—	5	1	5	3	2	9	19
4621 自動車小売業	13	11	2	4	9	4	7	14	57	82
4622 自動車部分品小売業	6	4	2	2	4	2	—	5	26	33
4699 他に分類されない路上運搬機小売業	12	12	—	9	3	9	5	4	20	38
47 石油小売業	45	39	6	14	31	14	14	76	181	285
4711 石油小売業	45	39	6	14	31	14	14	76	181	285
49 その他小売業	1,300	1,223	77	550	750	543	465	1,823	4,666	7,497
4911 家具小売業	94	93	1	67	27	67	43	61	275	446
4912 建具小売業	49	49	—	46	3	46	13	6	67	132

労働者 時日 雇の 臨	販売金額(千円)		手数料 料 その 他の 料 (千円)	営業支出額(千円)			商品 手 持 額 (千円)	業務用車輛台数					
	8 月 中	1 年 間		給 与 額	業 務 支 出 の 額 營	合 計		(1) ツク 普通 型 トラ	(2) ラ ツク 小 型 四 輪 ト	(3) 三 輪 ト ラ ツ	(4) 乗 用 車	(5) オ ー ト モ ビ ル	(6) モ ト ー タ ー ス
3	7,092	138,897	5,476	14,653	12,097	26,750	19,244	—	—	—	—	10	13
2	3,965	66,732	131	4,398	7,506	11,904	13,687	—	1	—	—	—	—
1	9,906	136,803	8,529	15,093	11,836	26,929	33,693	—	1	—	—	13	5
—	3,425	35,067	5	2,715	2,329	5,044	7,096	—	—	—	—	—	—
6	77,708	1,182,206	366	74,312	82,435	156,747	264,637	—	8	5	2	18	18
—	1,038	24,869	—	1,800	2,221	4,021	5,968	—	—	—	—	—	—
96	456,152	5,197,148	15,697	246,220	221,805	468,025	278,422	9	47	269	1	68	35
1	31,177	364,857	218	19,569	12,731	32,300	30,299	1	2	17	—	6	2
7	78,682	908,153	1,651	30,353	29,761	60,114	80,703	1	11	49	—	17	4
3	12,881	170,364	—	10,312	12,779	23,091	3,732	2	5	32	—	8	4
3	19,178	236,542	—	12,389	17,563	29,952	6,789	—	2	28	—	3	—
1	15,893	193,882	72	8,397	19,870	28,267	17,761	—	1	12	—	7	3
1	5,256	59,828	200	3,281	2,641	5,922	3,277	—	1	7	—	2	2
1	2,540	31,286	—	1,915	1,722	3,637	1,463	—	—	3	—	—	1
9	42,490	498,642	42	39,139	32,061	71,200	24,835	—	9	9	—	8	6
2	7,995	89,286	276	8,015	8,410	16,425	4,542	1	1	1	—	—	2
3	5,691	59,574	—	7,698	3,361	11,059	61	—	2	2	1	1	—
44	217,284	2,394,279	13,030	90,318	64,774	155,092	92,279	4	7	98	—	10	6
—	1,892	20,733	—	2,550	1,366	3,916	464	—	—	—	—	—	1
1	1,390	21,014	160	1,591	1,188	2,779	2,229	—	—	1	—	—	1
20	13,803	151,708	48	10,693	13,578	24,271	9,988	—	6	10	—	6	3
57	77,613	979,888	13,412	96,496	92,596	189,092	12,212	—	2	4	2	9	9
57	77,613	979,888	13,412	96,496	92,596	189,092	12,212	—	2	4	2	9	9
—	33,828	368,565	15,938	26,841	24,261	51,102	56,888	—	6	11	1	29	11
—	15,033	163,687	11,307	15,388	11,589	26,977	30,276	—	3	6	—	16	9
—	1,592	21,867	160	528	585	1,113	2,749	—	—	1	—	—	—
—	13,224	132,547	1,623	5,668	8,003	13,671	14,947	—	2	3	1	11	2
—	2,782	36,876	1,778	3,065	3,104	6,169	6,603	—	1	—	—	—	—
—	1,197	13,587	1,070	2,192	980	3,172	2,313	—	—	1	—	2	—
7	65,914	913,092	3,477	25,461	61,101	86,562	53,606	2	15	27	1	9	3
7	65,914	913,092	3,477	25,461	61,101	86,562	53,606	2	15	27	1	9	3
269	720,333	8,618,990	208,200	516,979	464,079	981,058	1,114,280	28	84	439	11	192	82
11	19,379	283,473	2,034	24,679	18,807	43,486	47,535	—	8	15	2	10	2
4	2,047	30,566	1,033	3,896	1,724	5,620	2,981	—	—	1	—	2	—

産 業 細 分 類 名	商店数の内訳				従業者数					
	総 数	本支店別		経営組織別		(1) 事 業 主	(2) 家 族 従 業 者	(3) 会 社 の 員 及 び 給 付 役	(4) 常 用 労 働 者	合 計
		本 店	支 店	個 人	法 人					
4921 畳 小 売 業	11	11	—	11	—	11	6	—	17	34
4931 医薬品化粧品小売業	81	78	3	21	60	21	16	145	130	312
4941 金物小売業	91	90	1	19	72	19	25	185	138	367
4942 農耕用品小売業	465	450	15	91	374	91	96	976	1,956	3,119
4943 荒物小売業	40	39	1	17	23	17	21	54	53	145
4951 家庭用機械器具小売業	76	66	10	33	43	32	22	83	190	327
4961 陶磁器硝子器小売業	26	25	1	13	13	13	13	27	45	98
4971 中古自動車小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4972 中古自転車小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4973 その他中古路上運搬機小売	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4974 古雑誌、古書籍小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4979 他に分類されない中古品小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4981 燃料小売業	50	43	7	27	23	27	28	50	91	196
4991 書籍雑誌文房具小売業	169	140	29	107	62	102	100	131	1,425	1,758
4992 煙草小売業	12	9	3	9	3	8	5	1	16	30
4993 運動具娯楽用品小売業	9	9	—	4	5	4	4	10	20	38
4994 花及び植木小売業	6	6	—	6	—	6	9	—	9	24
4995 玩具小売業	11	10	1	6	5	6	6	10	14	36
4996 楽器小売業	7	6	1	2	5	2	5	9	18	34
4997 写真機写真材料小売業	18	16	2	12	6	12	11	22	26	71
4998 時計眼鏡光学機械小売業	36	35	1	19	17	19	13	39	71	142
4999 他に分類されない小売業	49	48	1	40	9	40	29	14	105	188

臨時家計調査実施さる

今年も臨時家計調査を水戸市内において、6月1日より30日までの1ヶ月に亘り実施しておりますが、この調査は指定統計第56号家計調査として、家計調査規則に基づき実施されるものであります。この調査目的は国民生活における家計収支の実態を把握して、諸種の経済及び社会問題等に処する施策立案の基礎資料を提供することとあります。水戸市における調査客体は、勤労世帯(収入、支出とも調査)62、一般世帯(支出のみ調査)42となつております。



労働者 臨時日雇の	販売金額(千円)		手 数 料 ビ ス の 料 其 他 の (千 円)	営業支出額(千円)			商 品 手 持 額 (千 円)	業務用車輦台数					
	8 月 中	1 年 間		給 与 額	業 務 支 出 額	合 計		(1) ツク 普通 型 トラ	(2) ラ ク ク 小 型 四 輪 ト	(3) 三 輪 ト ラ ク	(4) 乗 用 車	(5) オ ー ト バ イ	(6) モ ー タ ー タ ー ス
I	625	9,094	1,435	1,202	474	1,676	596	I	—	3	—	—	—
4	28,412	323,587	2,172	24,666	20,456	45,122	70,469	—	3	3	—	15	6
4	44,528	598,255	134	33,891	30,202	64,093	187,870	—	2	24	—	11	4
194	447,175	5,030,610	178,861	227,409	254,004	481,413	514,949	20	25	332	2	44	22
I	18,496	193,308	89	9,882	6,927	16,809	24,391	—	2	12	—	4	2
—	24,526	308,746	4,627	26,271	26,203	52,474	55,063	—	18	6	4	36	9
2	6,723	89,779	54	6,123	6,393	12,516	20,858	—	2	3	—	4	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	16,504	242,044	—	11,325	11,728	23,053	18,907	5	6	24	—	6	7
22	79,025	1,104,393	7,318	116,030	60,560	176,590	100,215	—	11	10	1	31	15
—	2,618	31,276	5	967	936	1,903	1,034	—	—	—	—	1	—
—	3,951	58,140	—	2,926	3,399	6,325	7,445	—	3	1	—	7	1
I	487	7,045	—	418	645	1,063	791	—	—	—	—	—	—
2	2,186	27,498	—	2,182	1,838	4,020	4,013	—	—	—	—	1	—
—	3,886	54,591	—	2,214	2,396	4,610	10,792	—	1	—	—	6	—
I	6,792	82,511	1,980	4,333	4,076	8,409	14,202	—	1	—	2	5	4
—	7,721	80,930	6,835	8,764	8,135	16,899	22,003	—	—	—	—	3	3
15	5,252	63,144	1,623	9,801	5,176	14,977	10,166	2	2	5	—	6	4

昨年11月の家計費は23,051円 (水戸市)

水戸市において昨年11月に実施した臨時家計調査の結果を見ると、勤労世帯の1ヶ月間における収入と支出の内訳は次のとおりであります。

収入		支出	
費目	金額(円)	費目	金額(円)
収入総額	33,912	支出総額	33,912
実収入総額	22,671	実支出総額	23,051
勤め先からの収入	20,929	消費支出	20,789
・世帯主収入	18,747	・飲食費	8,459
・本定業期時業	18,614	・穀類費	3,107
・副時業	18,076	・その他の飲食費	5,352
・妻の収入	538	・住居費	1,526
・その他の世帯員収入	133	・光熱費	1,398
・妻の収入	96	・被服費	3,168
・その他の世帯員収入	2,086	・その他の諸費	6,238
事業、内職収入	627	非消費支出	2,262
・世帯主収入	8	・勤労所得税	915
・その他の世帯員収入	619	・その他税	377
その他の実収入	1,115	・社会保険費	832
実収入以外の収入	4,805	・その他の非消費支出	138
前月からの繰越金	6,436	実支出外の支出	4,860
		翌月への繰越金	6,001
現物総額	1,533	現物総額	1,533

◎備考

調査対象数……57世帯

世帯人員数……4.54人

有業人員数……1.40人

生産動態統計調査

昭和30年4月度分

織 維 部 門

(調査課商工調査係)

本表は、生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸和紡糸以外の紡績工場、および抽出調査工場は含まれていない。

(1) 工場、労働者及び設備運転状況

部門別	業種別	工場数			在籍従業員			設備						
		全工場	操業	操業度	男	女	計	機種	単位	運転可能	運転不能	実働	稼働率	
		365	356	98	553	1,660	2,213							
紡績	特紡糸	7	7	100	30	100	130	紡リ和	機	計	錘	17,104	6,656	—
	和紡糸							機	機	機	錘	2,896	—	—
											錘	14,208	6,656	—
織物	計	315	311	99	274	924	1,198	織機計	合	1,627	92	1,088	67	
	綿織物	21	20	95	78	292	370	広巾(27吋以上)	錘	659	47	346	53	
	絹織物	絹織物	294	291	99	196	632	828	小巾(27吋未満)	錘	323	17	162	50
									手機足踏機	錘	645	28	580	90
製品	メリヤス製品	10	10	100	56	121	177	ミ編	合	40	28	23	58	
								シ機	錘	224	158	124	55	
								ン計	錘	115	21	86	75	
								機手袋以下	錘	69	103	6	87	
								丸編靴生地	錘	22	10	22	100	
											18	24	10	56
	雑織維製品	4	4	100	6	16	22	撚糸機	錘	1,945	—	835	43	
								製網製網機	錘	243	—	18	74	
								手動力製網機	錘	233	—	8	34	
									錘	10	—	10	100	
品	縫製品	22	17	77	103	453	556	電氣裁断機	合	23	6	16	70	
								ミシミン	錘	670	213	310	46	
								足踏	錘	542	180	295	54	
									錘	128	33	15	12	
その他	製綿	7	7	100	84	46	130	梳廻綿切機	合	23	2	11	48	
									錘	54	2	29	54	

(2) 生産状況

部門別	品目別	単位	生産高			引渡高			月度末在庫高		
			当月度	前月	前年同月	当月度	前月	前年同月	当月度	前月	前年同月
				100対比	100対比		100対比	100対比		100対比	100対比
紡績	計	封度	58,198	97	91	52,975	109	97	27,921	127	143
	落綿糸	〃	43,400	87	80	39,409	103	88	23,950	120	133
	特紡糸	〃	48,075	—	—	43,910	—	—	24,825	—	—
	和紡糸	〃	10,123	99	100	9,065	86	89	3,096	151	221

(2) 生産状況(続)

部門別	品目別	単位	生産高			引渡高			月度末在庫高		
			当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比
織物	織物	平方碼	341,565	125	108	347,513	165	111	156,009	97	108
	綿絹絹和特ス入合	〃	167,783	166	96	163,883	294	100	98,286	121	98
	織物	〃	44,960	95	130	44,327	98	111	16,469	103	86
	紡紡紡フ絹織維織	〃	4,529	90	44	4,707	87	40	3,738	95	298
	織物	〃	98,390	91	125	107,187	112	138	31,796	59	224
	織物	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	織物	〃	9,647	344	—	11,950	306	—	176	7	67
	織物	〃	16,256	169	102	15,459	193	96	5,544	116	74
製品	メリヤス製品	封度打	3,504	99	88	—	—	—	3,961	85	90
	メリヤス製品	〃	12,071	141	149	10,356	112	93	5,707	143	162
	メリヤス製品	〃	1,885	186	121	2,170	214	146	175	38	35
	メリヤス製品	〃	52	65	742	52	65	37	—	—	—
	メリヤス製品	〃	8,235	306	253	5,825	100	92	3,793	274	214
	メリヤス製品	〃	1,899	126	58	2,309	101	68	1,739	81	140
	雑織品	封度	3,959	88	136	4,835	96	123	7,318	99	133
	雑織品	〃	2,549	81	126	2,675	87	97	4,261	101	113
	雑織品	〃	1,410	103	160	2,160	111	184	3,057	95	177
	縫製品	着	1,638	44	133	1,752	50	150	1,139	95	131
縫製品	〃	2,840	220	45	2,805	242	44	438	108	100	
縫製品	〃	2,423	129	63	2,625	91	67	229	35	—	
縫製品	〃	305	108	17	420	162	28	533	82	96	
縫製品	〃	679	138	69	799	133	88	690	135	88	
縫製品	〃	18,026	116	229	19,366	128	182	9,599	88	118	
縫製品	〃	4,471	643	149	5,102	488	178	2,816	123	205	
その他	製綿	封度	128,769	112	129	129,135	109	124	23,927	108	79
	製綿	〃	33,858	122	64	34,894	118	64	5,063	95	38
	製綿	〃	94,911	108	205	94,241	105	193	18,864	112	111

(3) 生産の分析

業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高		業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高	
		当月	前年同月	当月	前年同月			当月	前年同月	当月	前年同月
和紡績工場	封度	8,314	10,425	448	584	雑織維製品工場	封度	989	723	179	145
綿織物工場	平方碼	8,389	9,040	453	634	縫製品工場	着	464	1,086	14	27
絹織物工場	〃	155	154	54	55	その他	点	1,323	833	40	21
メリヤス製品工場	打	1,012	1,012	68	59	製綿工場	封度	16,125	24,837	991	1,183

昭和30年4月度分

機械鑄物部門

索引 番号	製品名 用途別	生 産		出 荷		自己消費	月末在庫
		重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	重 量(kg)
01	銑 鉄 鑄 物	112,355	278,746	83,134	277,281	24,245	25,286
02	産業機械器具用	78,227	276,935	63,048	276,168	13,673	10,786
03	繊維機械器具用	—	—	—	—	—	—
04	鉄道及び車輛用	8,907	561	8,907	561	—	—
05	電気及び通信機器用	3,264	168	3,264	168	—	—
06	農水産機器用	—	—	—	—	—	—
07	港湾及び船舶機器用	—	—	—	—	—	—
08	雑機械器具用	7,387	419	1,644	104	5,743	—
09	日用製品	8,529	432	3,480	146	1,579	14,500
10	鑄型及び鑄定盤	3,250	97	—	—	3,250	—
11	その他の	—	—	—	—	—	—
		2,791	134	2,791	134	—	—

製 品 名	工 場 数		月間生産高	月間出荷高	月末在庫高	資 材 名	消費(kg)	月末在庫(kg)
	対 象	操 業	前月100対比	前月100対比	前月100対比			
銑 鉄 鑄 物	10	10	93	84	110	銑 鉄 故 銑 鋼 屑	44,488 79,901 5,600	45,033 27,255 1,975

索引 番号	調査項目 製品名 用途別	生		産			
		青 銅 鑄 物		黄 銅 鑄 物		そ の 他 重 量	
		重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	金額(千円)
01	銅 合 金 鑄 物	11,008	3,879	2,821	805	—	—
02	産業機械器具用	3,299	1,160	129	48	—	—
03	電気及び通信機器用	2,488	856	38	14	—	—
04	鉄道及び車輛用	95	12	—	—	—	—
05	港湾及び船舶機器用	866	311	—	—	—	—
06	軸受メタ	770	294	—	—	—	—
07	管継手	—	—	—	—	—	—
08	バルブコック	3,274	1,130	2,654	743	—	—
09	建築用	84	57	—	—	—	—
10	その他の	—	—	—	—	—	—
		132	59	—	—	—	—

製 品 名	工 場 数		月 間 生 産 高		
	対 象	操 業	重 量(kg)	前月100対比	金 額(千円)
銅 合 金 鑄 物	7	7	13,829	130	4,684

※ 本表の工場数は下記の定義に基いたものである。
 銑鉄鑄物については従業員10名以上
 銅合金鑄物については従業員5名以上
 を有する工場が調査対象となっている。

昭和30年4月度分

雑 貨 部 門

(対象工場数) 玩具、革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、金属洋食器、赤煉瓦は全事業所

業 種	玩 具	革 靴	漆 器	金属洋食器	陶 磁 器	赤 煉 瓦
対 象	3	5	13	1	28	4
操 業	3	5	13	1	27	4
休 止	—	—	—	—	1	—

生産及び出荷状況 (前月対比は前月を100とする)

業 種	区 分 製品名	単 位	生 産 数 量			出 荷 数 量						月 末 在 庫 数 量
			数 量	前 月 対 比	金 額 (円)	国 内			輸 出			
						数 量	前 月 対 比	金 額 (円)	数 量	前 月 対 比	金 額 (円)	
玩 具	金属製玩具	個	25,248	45	671,180	18,180	—	525,752	13,776	23	648,528	10,884
	プラスチック製玩具	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	セルロイド製玩具	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
革 靴	男子総革製靴	足	381	381	—	463	503	910,000	—	—	—	259
	婦人総革製靴	〃	105	110	—	111	109	245,000	—	—	—	165
	サンダル	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漆 器 (木製)	容 器 類	個	496	47	92,760	496	47	92,760	—	—	—	10
	食卓子・膳・盆 類	〃	1,346	98	472,470	1,396	100	479,070	—	—	—	105
	そ の 他	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金属洋食器	ス プ ー ン	打	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	フ オ ー ク	〃	x	x	x	—	—	—	x	—	x	—
	ナ イ フ	〃	x	x	x	x	—	x	x	—	x	—
陶 磁 器	電気用品 特別高圧碍子	珪	26,036	118	—	26,036	118	9,739,000	—	—	—	—
	高圧用碍子	〃	1,715	162	—	1,715	162	1,340,000	—	—	—	—
	そ の 他	〃	1,922	140	—	1,922	140	1,809,000	—	—	—	—
器	厨房用品(その他)	〃	346,644	501	—	256,912	348	1,225,620	—	—	—	254,678
	衛生用品(その他)	〃	17,000	26	—	79,850	112	1,101,880	—	—	—	18,700
赤 煉 瓦	屯	500	178	—	500	71	1,150,000	—	—	—	—	

(備考) 前月末在庫過欠補正(厨房用品908珪減)
調査対象は陶磁器3工場、革靴1工場増となっている。

毎月人口世帯異動調査結果速報

(昭和30年4月分)

茨城県総務部調査課

結果の概況

昭和30年4月末日現在の本県人口は、2,068,454人で、その内訳は男が1,006,280人、女が1,062,174人で前月末人口より1,248人の減少となっている。

本月の人口異動状況を前月と比較してみれば、出生が12%、死亡が19%それぞれ減少しており、自然増加率は0.10%となっている。次に社会異動についてみると、県内間の移動人口および県外移動人口ともに増加しており、特に県外に転出した者が、前月から本月にかけて増加し

ていることが目立っている。これは前月号において、すでに説明したとおり、就職及び上級学校進学のため、県外に転出して行った結果と考えられる。なお県外転出者8,609人の転出先内訳は次のとおりである、東京都5,148人(60%)、神奈川県631人(7%)、千葉県420人(5%)、福島県405人(5%)、栃木県306人(3%)、埼玉県264人(3%)、群馬県85人(1%)、その他の府県1,355(16%)となっており、東京都に転出した者が過半数を占めている。

1. 前月との比較

月別	区分	世帯数	人		口		移動内訳	
			総数	男	女	県内		
						転入	転出	
3月	月	382,877	2,069,702	1,007,291	1,062,411	5,159	5,809	
4月	月	383,205	2,068,454	1,006,280	1,062,174	6,980	6,791	
増減	減	328	△1,248	△1,011	△237	1,821	982	

月別	区分	移動内訳				その他	
		県外		出生	死亡	増加	減少
		転入	転出				
3月	月	3,646	7,256	3,963	1,729	367,256	367,312
4月	月	4,865	8,609	3,503	1,394	1,439	1,241
増減	減	1,219	1,353	△460	△335	△365,817	△366,071

2. 市郡別世帯数及び人口数

(注) △印は減をあらわす

市郡別	区分	世帯数		人		口			
				総数	男	女	女		
								男	女
県市	計	(1,202)	383,205	(4,720)	2,068,454	(2,650)	1,006,280	(2,070)	1,062,174
		(655)	144,791	(2,609)	721,503	(1,480)	350,096	(1,129)	371,407
水戸市	戸立	(48)	23,356	(175)	109,172	(99)	52,462	(76)	56,710
土浦市	浦	(158)	27,090	(664)	130,440	(377)	65,039	(287)	65,401
古河市	河	(124)	15,884	(436)	72,154	(250)	35,073	(186)	37,081
石岡市	岡	(34)	7,965	(163)	39,910	(82)	18,700	(81)	21,210
下館市	館	(16)	7,229	(61)	36,402	(34)	17,617	(27)	18,785
下野市	野	(71)	9,609	(319)	52,852	(188)	25,556	(131)	27,296
結核市	核	(21)	6,888	(82)	39,667	(48)	19,109	(34)	20,558
電那市	那	(81)	6,645	(299)	34,353	(165)	16,688	(134)	17,665
海太市	太	(23)	6,836	(75)	33,047	(44)	15,338	(31)	17,709
高崎市	崎	(13)	5,610	(54)	32,276	(33)	15,521	(21)	16,755
水戸市	道	(35)	6,292	(177)	34,055	(101)	16,354	(76)	17,701
常陸郡	田	(22)	7,785	(69)	39,793	(39)	19,384	(30)	20,409
高崎郡	萩	(9)	7,084	(35)	36,092	(20)	17,730	(15)	18,362
郡	計	(547)	238,414	(2,111)	1,346,951	(1,170)	656,184	(941)	690,767
東茨城郡	城	(14)	27,570	(77)	149,187	(34)	72,389	(43)	76,798
西茨城郡	珂	(54)	17,583	(236)	96,175	(133)	46,617	(103)	49,558
那珂郡	慈	(52)	21,039	(190)	115,034	(109)	56,300	(81)	58,734
久慈郡	賀	(78)	14,640	(307)	79,984	(157)	38,803	(150)	41,181
多賀郡	質	(20)	14,614	(58)	74,588	(34)	37,388	(24)	37,200
鹿行郡	島	(85)	21,298	(327)	125,137	(179)	60,769	(148)	64,368
稲新郡	方	(16)	12,980	(89)	75,549	(54)	36,600	(35)	38,949
筑波郡	敷	(52)	20,584	(159)	115,121	(95)	56,093	(64)	59,028
真結郡	治	(22)	15,922	(61)	90,038	(40)	44,143	(21)	45,895
猿北郡	波	(74)	17,216	(293)	98,496	(153)	48,171	(140)	50,325
相馬郡	壁	(16)	13,897	(59)	82,039	(37)	39,899	(22)	42,140
	城	(7)	9,393	(41)	57,072	(20)	27,681	(21)	29,391
	島	(31)	20,371	(102)	126,288	(57)	61,103	(45)	65,185
	馬	(26)	11,307	(112)	62,243	(68)	30,228	(44)	32,015

()内は外国人の内書



(統)(計)(用)(語)(の)(解)(説)

〔人秆〕 運輸統計において旅客輸送量と輸送した距離を表す単位であり、たとえば旅客1人が1秆輸送された場合1人秆といい、輸送の仕事量を表すものである。

〔趣秆〕 運輸統計において貨物輸送量と輸送した距離を表す特殊な単位であり、1趣の貨物が1秆輸送された場合1趣秆といい、貨物輸送の仕事量を表すものである。

〔景気指標〕 経済現象の時系列において、景気観測の立場から重要なものを選び、その循環変動を指数などの形に表現したものをいう。

〔日銀公定歩合〕 日本銀行の割引貸付の金利をいう。す

なわち日銀は市中銀行の要求に応じて、商業手形などを再割引したり、国債、手形を担保に取つて金を貸付けたりする資金融通の場合に、日銀が市中銀行から取る利息の割合が公定歩合である。この歩合は手形の種類などによつて異つてゐる。

〔国富調査〕 一国の経済力を総合的に測定する方法の一つで、特定時点における一国財産の総額を静態的に測定する調査である。この調査は経済力を動態的に測定する国民所得調査とは違い、未利用の地下資源なども算入されるが、非物質的生産所得(サービス所得)などは算入しないのである。

編 集 室

◎6月ともなれば、うつ陶しい梅雨も近づき、いよいよ田植の最盛期となります。紺の着物に紺のもも引、ネエさんかぶりに赤だすきの早乙女たちのにぎやかな歌声にのつて、次々に緑の線が美しく織りなされて行く様は、誠にのどかな田園風景であります。しかし中腰になつて泥田の中で仕事をするには、相当に骨の折れることであり、常に大地と共に汗を流している勤勉な農村の人たちでなければ、到底出来ないことであります。この人たちの胸の内では、この小さな苗がしっかりと根付き、すこやかに成長して、来る秋には見事に黄金の穂波が波打つことを心から祈つてゐることでありましょう。

◎本年度は国勢調査を初めとして、国富調査や就業実態調査などの大きな調査が実施されます。私たち統計関係者は大いに自重自戒して、これらの重要な調査の円滑な遂行のために精励しなければならぬと思います。

◎先月号(第29号)の第6、7、8頁に掲載した〔本県における一般預金の増加状況〕のうち、金融機関名に〔その他〕とあるのは、水産協同組合及び商工中央金庫の分であります。

統計だより

- ◎5月25日……統計協会多賀郡支部の定期総会が高萩市役所において開催され、県より山中課長補佐、鈴木颯託の両氏が出席した。
- ◎5月30日……統計協会筑波支部の定期総会が地方事務所で開催され、県より鈴木颯託が出席した。

- ◎6月8日……統計協会稲敷郡支部の定期総会が牛久町場役で開かれ、県より柏原課長、鈴木颯託が出席した。
- ◎6月8、9日……労働省所管地域別等就業実態調査の関東甲信静ブロック会議が静岡県において開催され、本県から大録係長、長島主事が出席した。
- ◎6月9日……定例地方事務所調査課長会議を統計館において開催。
- ◎6月11日……定例各市統計主任会議を統計館において開催。
- ◎6月13、14日……国勢調査の関東甲信静ブロック会議が群馬県において開催され、本県からは柏原課長、照山係長、神原、中川主事が出席した。
- ◎6月15、16日……経済審議庁所管の国富調査事務打合会議が東京都において開催され、本県からは柏原課長、大録係長、鈴木(芳)主事が出席した。

(11頁より)

を述べて来ましたが、統計は現代社会においてますます大きな分野を占めてきており、私たちの生活合理化と明るい文化生活の基盤を作るために、大きな役割を果たすことでありましょう。そして統計が日常茶飯事的に取扱われるようになれば、私たち日本人に欠けているといわれる合理的なものの見方とか、数量的なものの判断力が自然に備わつて来ることと思ひます。そしてそこに初めて、住みよい社会と明るい人生が創造されることでありましょう。

(野上生)